

被災地の復興支援に係る現状報告

平成 23 年 12 月 20 日
近畿大学

1. 支援活動等

(1) 医学部・附属病院

①医師、看護師等による医療チームの派遣及び救援物資の提供

DMA T（災害派遣医療チーム）2 チーム派遣

- ・ 1 チーム（5 名）岩手花巻空港 3 月 12 日～3 月 14 日
- ・ 1 チーム（5 名）岩手県大船渡病院 3 月 15 日～3 月 18 日

日本小児救急医学会派遣要請（各 1 名）陸前高田市 4 月 3 日～4 月 7 日（奈良病院）

陸前高田市 4 月 21 日～4 月 25 日（奈良病院）

陸前高田市 4 月 24 日～4 月 27 日（奈良病院）

陸前高田市 4 月 26 日～5 月 1 日（奈良病院）

災害支援ナース（1 名）気仙沼総合体育館の避難所 4 月 7 日～4 月 12 日

日本心血管インターベーション治療学会派遣要請（1 名）岩手県宮古市 6 月 13 日～6 月 19 日

被災者こころのケア（2 名）岩手県宮古市の避難所 6 月 19 日～6 月 24 日

震災に関する講演会（放射線の勉強会・講演会）（1 名）福島県伊達郡川俣町 6 月 21 日

日本産科婦人科学会派遣要請（2 名）石巻地区 7 月 2 日～7 月 8 日

②岩手医科大学附属病院に対し、医薬品（レボチロキシリン Na 錠 50 μ g 等）・救援物資（生理食塩液、サージカルマスク等医療品、アルカリ乾電池、ウエットティッシュ、ミネラルウォーター等生活物資）を提供

（第 1 便）3 月 24 日 A 重油 16 キロリットルを緊急提供

（第 2 便）3 月 24 日 医薬品・支援物資提供

（第 3 便）3 月 31 日 大阪医科大学と合同で、医薬品・支援物資提供

（第 4 便）4 月 7 日 兵庫医科大学と合同で、医薬品・支援物資提供

（第 5 便）4 月 22 日・（第 6 便）5 月 19 日・（第 7 便）6 月 2 日 医薬品・支援物資提供

(2) 原子力研究所 : 日本原子力学会関西支部・日本保健物理学会等の有志の方々の御協力を得て、今般の東京電力福島第一原子力発電所に係る電話相談等の受け付け（11 日間実施）

・国の要請により所員を現地災害対策本部に派遣

・福島県川俣町の放射線及び放射能測定（第 1 回 4 月 30 日・5 月 1 日）、（第 2 回 7 月 16・17 日）、（第 3 回 10 月 10・11 日）

・福島県川俣町にて近畿大学町民講座開催（第 1 回 6 月 21 日）、（第 2 回 7 月 16 日）

・11 月 2・3 日第 14 回なるほど原子力展において、福島県川俣町物産展を開催

・11 月 13 日 ガラスバッジ測定結果の説明会において講演（第 1 回）、（準備のための会合、10 月 19 日、10 月 26 日）

(3) 農学部 : 被災大学の卒業研究学生及び大学院学生の研究教育指導の受入れを表明

(4) 法科大学院 : 被災された 2011 年新司法試験受験資格者に対する自習室（個人ブース）・法科大学院図書室等の学習環境の提供を表明

(5) 中央図書館 : 被災地域から帰省や退避された大学の学生・教職員に対する中央図書館の利用環境の提供を表明

(6) 学生健保共済会 : 在学生、卒業生に対する被災支援物資（飲料水）の提供（配布場所：東京事務所）

(7) 水産研究所 : 被災地域の大学又は研究機関の学生及び教員の受入れを表明

(8) その他 : 私立大学協会に対して工業高等専門学校・熊野跡地を避難場所として提供可能と回答

・6 月 21 日福島県川俣町にガラスバッジ（小型線量計）他、約 1,300 万円相当を寄贈 個人の放射線量測定に協力

・6 月 24 日宮城県石巻市を中心に活動する NPO 法人オンザロードに活動資金として、4,000 万円を寄付

・9 月 16 日宮城県女川町で放課後学校「女川向学館」を運営する NPO 法人カタリバに活動資金として、2,000 万円を寄付

・12 月 12 日宮城県石巻市における復興複合施設開設・運営資金として、NPO 法人オンザロードに 7,000 万円を寄付

2. 募金活動等

(1) 学生

・赤十字奉仕団等による募金活動（キャンパス内での各種イベント時） ・学生健保共済会 1,000 万円

・吹奏楽部による「東日本大震災チャリティーコンサート～吹奏楽で広げよう支援の輪」賛同いただいた大阪市・東大阪市の中学・高校の吹奏楽部 27 団体も参加（5/3 実施）使用していない楽器 64 本を宮城県楽器バンクに提供

・学生団体等による自主的な活動

(2) 教職員

・教職員による義援金募金活動 ・教職員互助会 100 万円 医学部教職員互助会 100 万円

・教職員賞与を原資とする義援金 2 億円を決定（教育関連を中心とする物品提供や寄付のほか、NPO 団体などの資金支援を実施）

以 上